

第95回 | 定時株主総会 招集ご通知

 **日時** 2020年6月23日（火曜日）午前10時

 **場所** 大阪府中央区道修町1丁目7番1号
（北浜コニシビル4階）
当社ホール
（末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。）

議決権行使期限 2020年6月22日（月曜日）17時30分まで

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

コニシは今年150才。

つないでいる。コニシがいる。
コニシ株式会社 150th





代表取締役社長 **横田 隆**

株主の皆様には、日頃よりコニシグループにご支援いただき、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第95回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は2020年11月に創業150周年を迎えます。創業以来、今日に至るまで、ご支援、ご愛顧いただいた皆様方には心より御礼申し上げます。

当社の歩みは、1870年創業の薬種商から始まります。その後、洋酒や工業用アルコールの製造販売、合成接着剤「ボンド」の開発、そして社会インフラの維持・補修事業など、お客様のニーズや課題に誠実に向き合い、その実現や解決のために妥協することなく挑戦を続けてきました。

コニシにとって、「つなげる」は多様な意味を持ちます。

一つは、様々なモノをくっつけること。

一つは、人やモノや情報をつなげること。

一つは、様々なモノを次代へ、より長きにわたって継いでいくこと。

一つは、お客様の思いや夢を形として具体化すること。

150年のその先も、「つなげる」ことにどこよりもこだわり、新たな価値を創造し続けていきます。株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

創業150周年特集	P. 2
第95回定時株主総会招集ご通知	P. 6
事業報告	P. 7
連結計算書類	P.31

計算書類	P.34
監査報告	P.38
株主総会参考書類	P.44
TOPICS	P.52

創業150周年 コニシのあゆみ

コニシは大阪の道修町で1870年に薬種問屋として創業したのが始まりで
2020年11月に創業150周年を迎えることとなりました。

明治から令和までのコニシ150年の歴史をご紹介します。

1870 (明治3年)

創業。初代小西儀助が大
阪道修町にて「小西屋」の
屋号で薬種業を営む

商売に行き詰まるが2代
目小西儀助が業刻みで回
復。その後、洋酒やビール
「朝日麦酒」の製造を開始



1914 (大正3年)

合資会社小西商店を設立

工業用アルコールの販売
が拡大し、「アルコールの
小西」として名が高まる



1952 (昭和27年)

合成接着剤「ボンド」
販売開始



1957 (昭和32年)

国内初の家庭用
「ボンド木工用」発売



1976 (昭和51年)

コニシ株式会社に
社名変更

1978 (昭和53年)

大阪商工会議所より
100年以上企業として
顕彰される

創業

「ボンド」の誕生と 戦後発展

経営の近代化

1888 (明治21年)

2代目小西儀助が「赤門
印葡萄酒」の製造販売
を開始



1903 (明治36年)

現在の旧小西家住宅が
完成



1925 (大正14年)

株式会社小西儀助商店
に改組

1964 (昭和39年)

東京工場が業界初の酢ビ
系木工用JIS表示許可工場
となる

1969 (昭和44年)

接着剤市場で業界首位を
獲得

1973 (昭和48年)

滋賀工場を設立

1981 (昭和56年)

大阪研究所および
浦和研究所を開設

1986 (昭和61年)

栃木工場を設立





1994 (平成6年)

大阪証券取引所市場
第二部上場

大阪本社新館
(現 北浜コシビル)竣工



2001 (平成13年)

旧小西家住宅、
重要文化財に指定

2002 (平成14年)

国内全工場で
環境マネジメント
ISO14001認証を取得

2003 (平成15年)

大阪・浦和研究所で
環境マネジメント
ISO14001認証を取得



2012 (平成24年)

品質システム審査登録制度
ISO9001自己適合宣言

栃木物流センター開設

2014 (平成26年)

滋賀物流センター開設



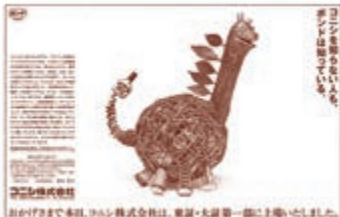
株式上場

新たな発展へ

1997 (平成9年)

東京証券取引所市場
第一部上場

大阪証券取引所市場
第一部上場



2007 (平成19年)

一般家庭用「ボンド木工用」
が立体商標登録

2009 (平成21年)

「ボンド ウルトラ多用途®S・U」
が日本接着学会技術賞を受賞

2010 (平成22年)

基礎研究所(現材料科学
研究所)を開設

一般家庭用「ボンド木工用」が「2010年度グッド
デザイン・ロングライフ
デザイン賞」を受賞



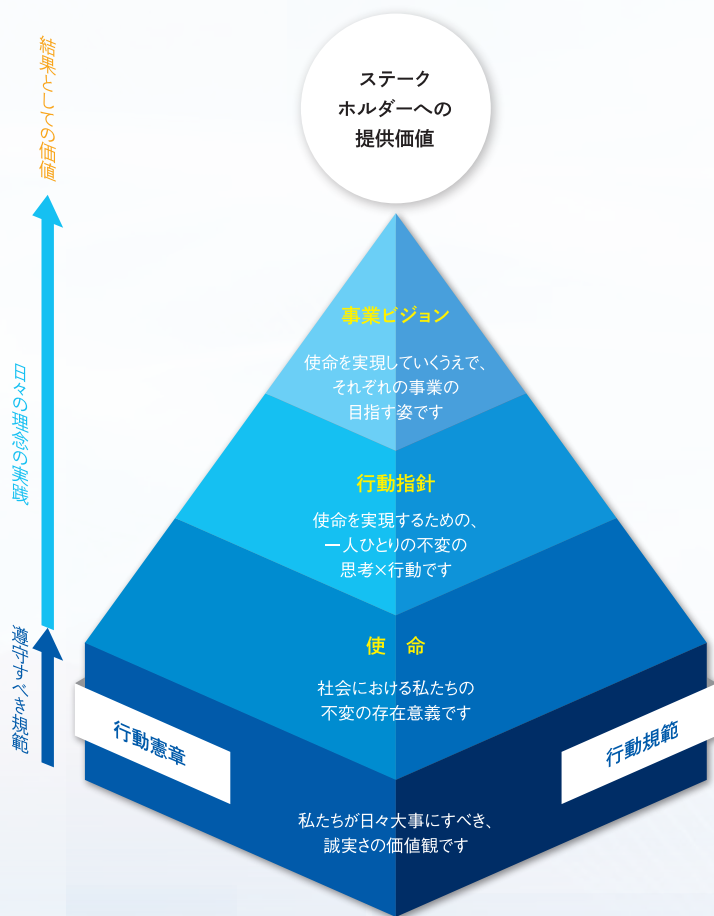
2019 (令和元年)

関東支社を設立



コニシグループ企業理念の策定

創業150周年の節目を迎えるにあたり、「コニシグループ企業理念」を策定いたしました。この理念は、コニシがこれまで培ってきた企業姿勢であります「誠実」、「挑戦」を踏襲し、そして多角化してきた事業の中においても共通ワードである「つなげる」をキーワードに明文化いたしました。新たな企業理念とともに、将来の更なる発展をめざしてまいります。



コニシグループ企業理念

〔 使 命 〕

誠実な行動とチャレンジ精神で、
多様な「つなげる」にこだわり、
新たな価値を創造することで、
関わる全ての人々に安心と笑顔を提供します

〔 行動指針 〕

- ① 既成概念に捉われずにチャレンジし、“未来のコニシ”を創造します
- ② 仕事にこだわりを持ち、“コニシ品質”を作り込みます
- ③ お客様に寄り添い、お客様に誇れる仕事をします
- ④ 情報・知識・経験を仲間に共有し、“ALLコニシ”の意識で行動します
- ⑤ 自ら考え行動し、“プロフェッショナル”としての仕事をします
- ⑥ 何事も成長の機会として考え、仲間と共に切磋琢磨していきます

コニシグループは、地球、社会、
そして、関わる全ての人々のベストパートナーとして、
安心とその先にある笑顔を提供し続けることを存在意義としています。

コニシグループにとって、「つなげる」は多様な意味を持ちます。

- 一つは、様々なモノをくっつけること。
- 一つは、人やモノや情報をつなげること。
- 一つは、様々なモノを次代へ、より長きにわたって継いでいくこと。
- 一つは、お客様の思いや夢を形として具体化すること。

「つなげる」ことにどこよりもこだわり、新たな価値を創造し続けていきます。

そして、創業以来、コニシグループ発展の原動力となったのは、
お客様のニーズや課題に誠実に向き合い、その実現や解決のために、
妥協することのない挑戦を続けてきた社員一人ひとりの存在です。
これからも、社員一人ひとりの“誠実な行動とチャレンジ精神”で、
コニシグループへの信頼や未来への期待を紡ぎあげていきます。

株主各位

(証券コード 4956)

2020年6月1日

大阪府中央区道修町1丁目6番10号

(本社事務所
大阪府中央区道修町1丁目7番1号)

コニシ株式会社

代表取締役社長 **横田 隆**

第95回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第95回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示を賜り、2020年6月22日(月曜日)17時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|---------------|---|
| 1 日 時 | 2020年6月23日(火曜日) 午前10時 |
| 2 場 所 | 大阪府中央区道修町1丁目7番1号(北浜コニシビル4階)
当社ホール
(末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第95期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

●次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきますので、本招集ご通知提供書面には記載していません。

①事業報告の業務の適正を確保するための体制 ②連結計算書類の連結注記表 ③計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査をした事業報告、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載している業務の適正を確保するための体制、連結注記表および個別注記表となります。

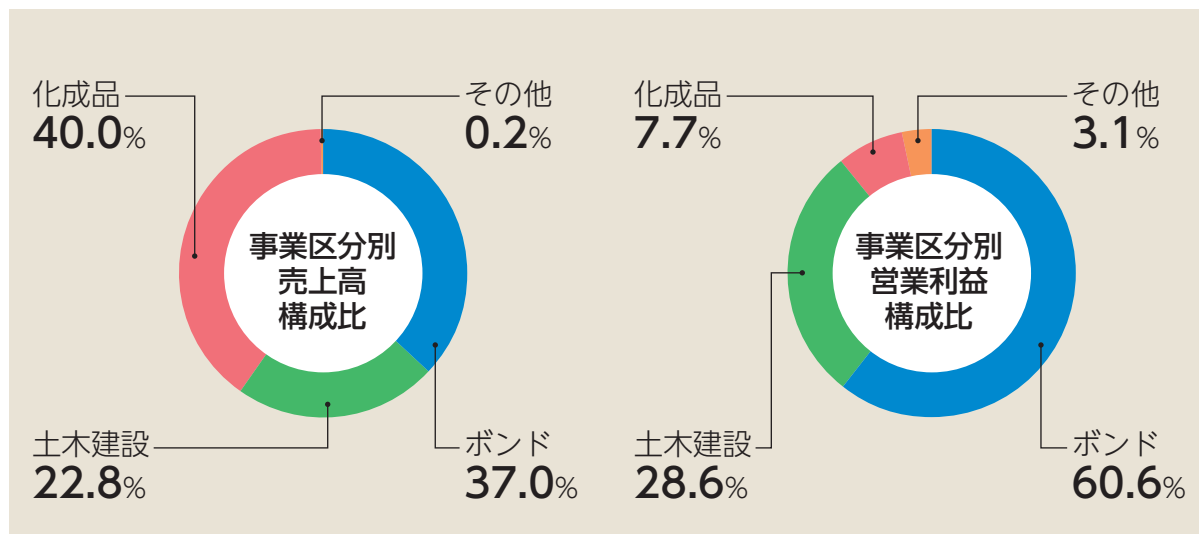
●事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、2019年10月に実施された消費税増税後は、力強さに欠ける状況が続きました。また、企業収益は底堅く推移しているものの、製造業を中心に弱含みで推移しました。設備投資は製造業では減少しているものの、非製造業、ソフトウェア投資は増加しました。先行きに関しては、米中通商問題、中国経済の低迷、英国のEU離脱等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響など、依然として不安定な状況が続いております。

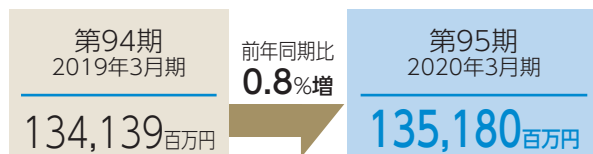
当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しましたが、土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しました。また、自動車業界においては、電装化が進み電子部品等の需要は増加しました。



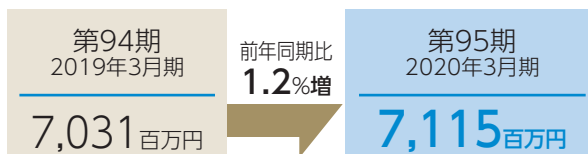
このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,351億80百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益71億15百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益72億48百万円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45億85百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

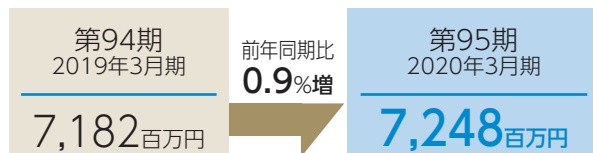
売上高



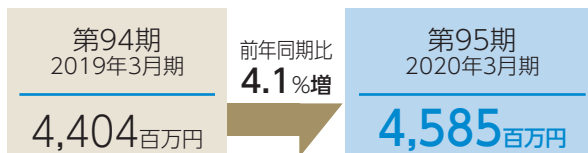
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業区分別の状況

【ボンド】

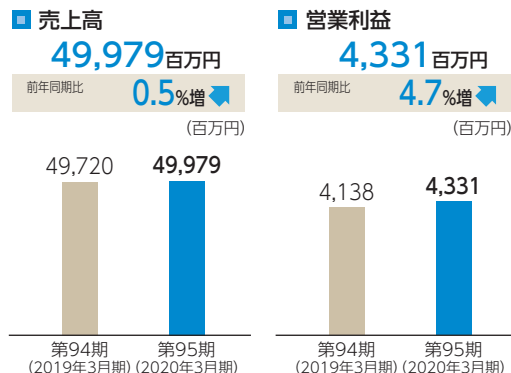
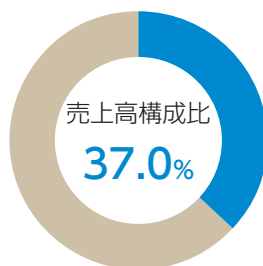
一般家庭用分野においては、100円均一ショップ、ホームセンターの販売ルートでの売上は堅調に推移しましたが、コンビニエンスストアの販売ルートでの売上は減少しました。また、手芸ルート向けの新製品「ボンド 裁ほう上手スティック」の販売が好調に推移しました。

住関連分野においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事用接着剤およびタイル施工用接着剤の売上は好調に推移し増加しました。また、補修用シーリング材の売上も好調に推移し増加しました。

産業資材分野においては、自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は499億79百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は43億31百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

ボンド



[土木建設]

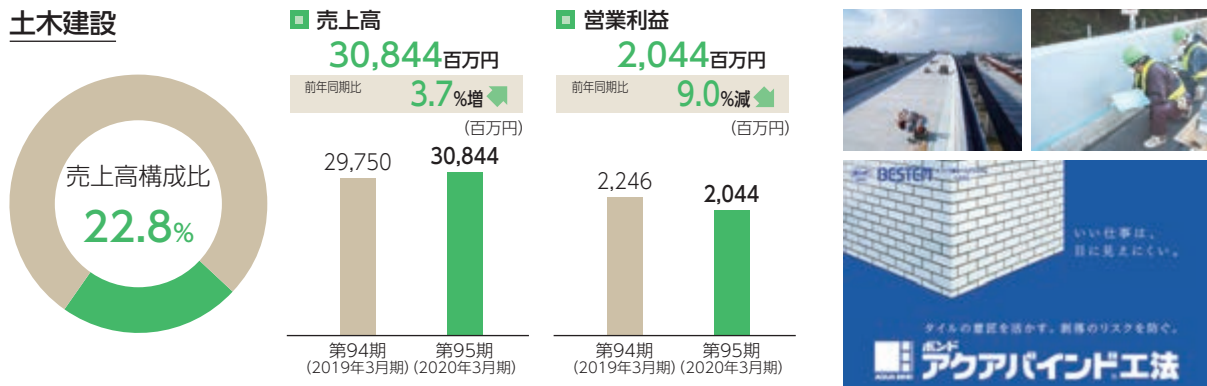
建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は低調に推移しましたが、連続繊維シート補強工法等の補強工法が好調に推移し、売上が増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)の売上は増加しました。一方、近畿鉄筋コンクリート(株)の売上および営業利益は大きく減少しました。

以上の結果、売上高308億44百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は20億44百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

土木建設



【化成品】

化学工業分野においては、樹脂原料の販売が低調に推移したものの、エタノール関連商材の売上が増加し、売上は微増となりました。

電子電機分野においては、半導体関連商材およびスマートフォン関連商材が低調に推移し、売上は減少しました。

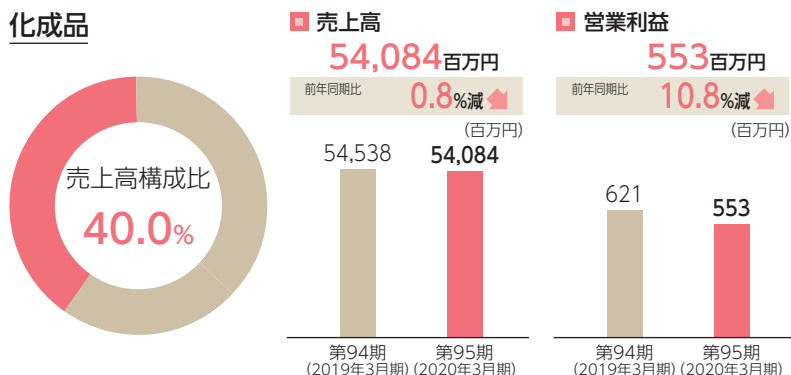
自動車分野においては、電子部品に使用される商材が好調に推移し、売上は大きく増加しました。

塗料分野においては、建築用塗料向け商材が好調に推移しましたが、自動車補修用塗料向け商材およびその他塗料向け商材が低調に推移し、売上は減少しました。

丸安産業(株)は、半導体製造に使用される商材およびコンデンサに使用される商材が低調に推移し、売上および営業利益は大きく減少しました。

以上の結果、売上高540億84百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は5億53百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

化成品



【その他】

その他は不動産賃貸業であり、2019年2月に北浜T N Kビル(現北浜コニシビル)を自社ビル化したことにより賃貸収益が増加しました。その結果、売上高2億71百万円(前年同期比108.4%増)、営業利益は2億19百万円(前年同期比917.3%増)となりました。

2 設備投資の状況

当社グループは、設備の合理化および改善並びに設備能力の維持管理のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は37億75百万円であります。

その主なものは、東日本における営業の主要拠点である東京本社を埼玉県さいたま市に移し、「関東支社」として新設、また、物流体制のさらなる強化を目的とし、栃木工場内に危険物自動ラック倉庫、滋賀物流センターに一般倉庫を建設しました。

その他、関係会社であるサンライズ㈱は、東日本の生産拠点として小山工場(栃木県)の建設に着手しております。

3 資金調達の状況

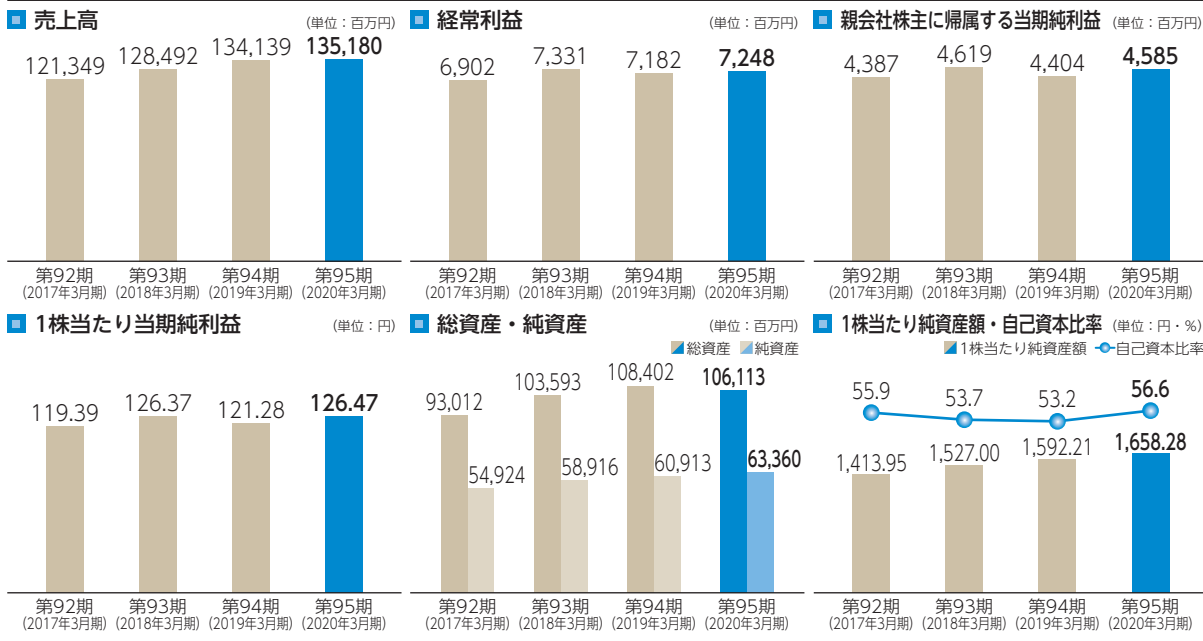
当連結会計年度において、長期借入および増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

4 財産および損益の状況

区 分	第92期 (2017年3月期)	第93期 (2018年3月期)	第94期 (2019年3月期)	第95期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売 上 高 (百万円)	121,349	128,492	134,139	135,180
経 常 利 益 (百万円)	6,902	7,331	7,182	7,248
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	4,387	4,619	4,404	4,585
1 株当たり当期純利益 (円)	119.39	126.37	121.28	126.47
総 資 産 (百万円)	93,012	103,593	108,402	106,113
純 資 産 (百万円)	54,924	58,916	60,913	63,360
1 株当たり純資産額 (円)	1,413.95	1,527.00	1,592.21	1,658.28
自 己 資 本 比 率 (%)	55.9	53.7	53.2	56.6

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、また、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期の総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した場合の数値となっております。



5 子会社の状況

重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ボンドエンジニアリング(株)	100 百万円	100.0 %	土木工事の設計施工請負監理
角 丸 建 設 (株)	20	100.0	建築・土木工事の設計施工請負監理
ボ ン ド 販 売 (株)	50	100.0	接着剤・シーリング材の販売
ウ ォ ー ル ボ ン ド 工 業 (株)	30	100.0	壁紙施工用接着剤等の製造販売
ボ ン ド ケ ミ カ ル 商 事 (株)	80	100.0	合成樹脂・工業薬品・溶剤等の販売
科 昵 西 貿 易 (上 海) 有 限 公 司	138	100.0	合成樹脂・接着剤等の販売
サ ン ラ イ ズ (株)	315	71.1	接着剤・シーリング材の製造販売
丸 安 産 業 (株)	100	61.8	化学工業薬品・薄膜材料等の販売

(注) 出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

6 対処すべき課題

日本経済は、年初から2月にかけては、小売販売に底堅さも見られ、輸出が緩やかに持ち直すなど、米中摩擦が一時中断する中で、需要動向は緩やかに回復が続くと予想されておりました。しかしながら新型コロナウイルスの影響が2月から日増しに強まり、景気が大きく後退する可能性が高まっております。新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済に及ぼす影響としては、世界経済減速、サプライチェーン寸断に伴う輸出の減少、各種イベントの中止、外出の手控え、訪日客の減少などに伴う国内消費の減少などが考えられ、日本経済を大きく下押しすることが見込まれております。

このような中、bond事業においては、新設住宅着工戸数が賃貸住宅や首都圏のマンションの建設低迷により弱含みで推移することが予想されるものの、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。

土木建設事業においては、公共工事、民間工事は首都圏を中心に低調に推移することが予想されますが、下半期以降は回復することが予想されます。

化成品事業においては、情報通信機能の強化・拡大、自動車の電装化、人手不足を背景としたロボット需要の高まりなど、先端分野では成長が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。また、コーポレートガバナンスのより一層の強化を目的に、監査等委員会設置会社への移行について検討して参ります。

各セグメントの重要課題は以下のとおりです。

<ボンド>

コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

<土木建設>

建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

<化成品>

部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んで参ります。

7 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

事業区分	主要な製品・商品名および事業	
ボ ン ド	工 業 用 接 着 剤	酢酸ビニル樹脂系、アクリル共重合樹脂系、合成ゴム系、エポキシ樹脂系、シアノアクリレート系、EVA樹脂系、ウレタン樹脂系、変成シリコン系、澱粉系
	一 般 家 庭 用 接 着 剤	
	建 築 用 接 着 剤	
	そ の 他	粘着テープ、床用ワックス、離型剤
土 木 建 設	土 木 建 設 用 接 着 剤	エポキシ樹脂系、ポリマーセメント系、ポリウレア樹脂系
	シ ー リ ン グ 材	ポリウレタン系、変成シリコン系、アクリルウレタン系、ポリサルファイド系、シリコン系
	土 木 建 設 工 事	
化 成 品	工 業 薬 品	アルコール類、セルロース類、エステル類、可塑剤、モノマー他各種溶剤
	合 成 樹 脂	熱可塑性樹脂：塩化ビニル、ポリエチレン、ABS、ポリスチレン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリプロピレン 熱硬化性樹脂：シリコン、エポキシ、ポリウレタン、ポリエステル、メラミン
	そ の 他	電子部品材料、薄膜材料、樹脂成型品・加工品、ガラス繊維
そ の 他	不 動 産 賃 貸	

8 企業集団の主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

社 名	事業区分	事 業 所	
コ ニ シ (株)	ボ ン ド 土 木 建 設 化 成 品 そ の 他	本 店	大阪市中央区道修町1丁目6番10号
		本 社	大阪(大阪市中央区道修町1丁目7番1号)
		支 社	関東(さいたま市桜区西堀5丁目3番35号)
		サテライトオフィス	東京(千代田区丸の内2丁目1番1号)
		支 店	名古屋(名古屋市中区) 福岡(福岡市南区) 横浜(横浜市港北区) 札幌(札幌市東区)
		工 場	栃木(栃木県下野市) 滋賀(滋賀県甲賀市)
		研 究 所	浦和(さいたま市桜区) 大阪(大阪市鶴見区)
水 口 化 学 産 業 (株)	ボ ン ド	本社・工場	滋賀県甲賀市
ボンドケミカル商事(株)	ボンド・土木建設	本 社	大阪市中央区
ボンドエンジニアリング(株)	土 木 建 設	本 社	大阪市鶴見区
ボ ン ド 販 売 (株)	ボ ン ド	本 社	大阪市中央区
ボ ン ド 物 流 (株)	ボンド・土木建設	本 社	栃木県下野市
ウォールボンド工業(株)	ボ ン ド	本社・工場	群馬県邑楽郡
近畿鉄筋コンクリート(株)	土 木 建 設	本 社	兵庫県尼崎市
角 丸 建 設 (株)	土 木 建 設	本 社	静岡県藤枝市
サ ン ラ イ ズ (株)	ボ ン ド	本 社	大阪市中央区
		工 場	岡山県勝田郡
		研 究 所	大阪市鶴見区
丸 安 産 業 (株)	化 成 品	本 社	大阪市中央区
コ ニ シ 工 営 (株)	土 木 建 設	本 社	札幌市西区
K B L I N E (株)	ボンド・土木建設	本 社	栃木県小山市
(株) 和 泉	土 木 建 設	本 社	静岡県藤枝市
科昵西貿易(上海)有限公司	ボンド・化成品	本 社	中華人民共和国上海市
PT.KONISHI INDONESIA	化 成 品	本 社	インドネシア共和国ジャカルタ市
科陽精細化工(蘇州)有限公司	ボ ン ド	本社・工場	中華人民共和国江蘇省蘇州市
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	ボンド・化成品	本 社	タイ国バンコク市
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ボ ン ド	本社・工場	ベトナム社会主義共和国ビンズオン省
台湾丸安股份有限公司	化 成 品	本 社	中華民国台北市

(注1) 当社は2019年9月24日付にて、東京本社を東京都千代田区から移転し、名称を関東支社と改めました。

(注2) 当社は2020年1月27日付にて、東京サテライトオフィスを開所いたしました。

(注3) KB LINE(株)は2019年12月18日付にて、本社を東京都江戸川区から移転いたしました。

(注4) (株)和泉は2020年2月6日付にて、角丸建設(株)が株式を新規取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

9 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
1,344名	+31名

(注) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
739名	△9名	40.2歳	15.7年

(注1) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 160,800,000株
- ②発行済株式の総数 40,707,440株
- ③株主数 4,599名（前期末比79名増）
- ④大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
コ ニ シ 共 栄 会	2,157千株	5.95%
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	2,096	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	1,336	3.68
A V I G L O B A L T R U S T P L C	858	2.36
コ ニ シ 従 業 員 持 株 会	702	1.94
(株) カ ネ カ	684	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	676	1.86
小 西 哲 夫	657	1.81
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	593	1.63
小 西 新 太 郎	543	1.49

(注1) 当社は、自己株式を4,482,594株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況（2020年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	横 田 隆	ボンドグループCEO ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIA コミサリス
取 締 役 専 務 執 行 役 員	日 下 部 悟	土木建設グループCEO ボンドエンジニアリング(株)代表取締役社長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	有 澤 彰 三	管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	井 上 孝 一 郎	化成品グループCEO 兼海外事業グループ担当 丸安産業(株)代表取締役社長 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 山 啓 一	ボンドグループボンド営業本部本部長 兼営業推進部統括部長 兼関東支社支社長 ボンド販売(株)代表取締役社長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	松 端 博 文	研究開発・生産グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長
取 締 役 上 席 執 行 役 員	巖 利 彦	土木建設グループ土木建設営業本部本部長 兼大阪土木建設営業部統括部長
社 外 取 締 役	高 瀬 桂 子	弁護士 大阪府公安委員
社 外 取 締 役	木 村 亮	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会委員 大阪市高速電気軌道(株)土木技術研究会委員 (社)日本基礎建設協会理事
常 勤 監 査 役	東 郷 正 人	

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
社 外 監 査 役	吉 川 郁 夫	公認会計士 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授 住友電気工業(株)社外監査役
社 外 監 査 役	川 田 憲 治	TMA KAWADA OFFICE代表 (株)タカラレーベン社外取締役 PE&HR(株)社外取締役
社 外 監 査 役	中 田 基 之	

(注1) 当社は、社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役吉川郁夫、川田憲治、中田基之を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注2) 常勤監査役東郷正人は、長年当社の管理部門を担当しており、また、社外監査役吉川郁夫は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 当事業年度に係る役員の兼職状況は、以下のとおりであります。

- ・ 代表取締役社長横田隆は、bond物流(株)の取締役を兼務しております。
- ・ 取締役専務執行役員日下部悟は、近畿鉄筋コンクリート(株)、コニシ工営(株)、角丸建設(株)の取締役および科昵西貿易(上海)有限公司の董事を兼務しております。
- ・ 取締役専務執行役員有澤彰三は、科陽精細化工(蘇州)有限公司の董事およびbondケミカル商事(株)の監査役を兼務しております。
- ・ 取締役常務執行役員井上孝一郎は、PT. KONISHI INDONESIAの取締役を兼務しております。
- ・ 取締役常務執行役員大山啓一は、科昵西貿易(上海)有限公司および科陽精細化工(蘇州)有限公司の監事を兼務しております。
- ・ 取締役常務執行役員松端博文は、水口化学産業(株)、bondケミカル商事(株)の取締役および科昵西貿易(上海)有限公司の董事を兼務しております。
- ・ 取締役上席執行役員巖利彦は、bondエンジニアリング(株)、bond販売(株)および角丸建設(株)の取締役を兼務しております。

(注4) 執行役員制度

当社は2006年6月1日より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

上席執行役員 (2013年4月1日選任)	野田昌治	化成品グループ東京化成品営業部統括部長
執行役員 (2016年4月1日選任)	高中喜一郎	化成品グループ大阪化成品営業部統括部長
執行役員 (2018年4月1日選任)	大西邦弘	研究開発・生産グループ研究開発・生産本部副本部長兼大阪研究所所長
執行役員 (2018年4月1日選任)	川竹正敏	科昵西貿易(上海)有限公司出向総経理
執行役員 (2018年4月1日選任)	岡本伸一	管理本部副本部長

②当事業年度中に退任した取締役

2019年6月18日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役は以下のとおりであります。

退任時の会社 における地位	氏 名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取 締 役	小 西 哲 夫	bondケミカル商事(株)取締役相談役

③当事業年度中の取締役の異動

2019年9月24日付で、以下のとおり取締役の担当職務を変更しております。

氏 名	変更後の担当職務
大 山 啓 一	取締役常務執行役員 ボンドグループボンド営業本部本部長 兼営業推進部統括部長 兼関東支社支社長

④当事業年度終了後の取締役の異動

2020年4月1日付で、以下のとおり取締役の地位・担当職務を変更しております。

氏 名	変更後の地位・担当職務
井 上 孝 一 郎	取締役常務執行役員 関東支社支社長 兼海外事業グループ担当
大 山 啓 一	取締役常務執行役員 ボンドグループボンド営業本部本部長 兼営業推進部統括部長
松 端 博 文	取締役常務執行役員 研究開発・生産グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長
巖 利 彦	取締役常務執行役員 土木建設グループ土木建設営業本部本部長 兼大阪土木建設営業部統括部長 兼名古屋土木建設営業部統括部長

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役・各監査役との間で、社外取締役・監査役が、その職務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負う契約を締結しております。

⑥取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 (うち社 締 取 締 役 役)	10名 (2名)	271百万円 (14百万円)
監 (うち社 査 外 監 査 役 役)	4名 (3名)	36百万円 (18百万円)
合 計	14名	308百万円

(注1) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含んでおりません。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第87回定時株主総会において、年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議いただいております。また、2017年6月16日開催の第92回定時株主総会において、この報酬限度額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬の限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、1994年6月28日開催の第69回定時株主総会において、年額45百万円以内と決議いただいております。

(注4) 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る社外取締役を除く取締役に対する株式報酬を含んでおります。

⑦社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況等

区 分	氏 名	出席の状況	主な活動状況等
取 締 役	高 瀬 桂 子	取締役会100% (12回中12回)	弁護士の知見に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
取 締 役	木 村 亮	取締役会83% (12回中10回)	工学研究科教授として高い見識と経験に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監 査 役	吉 川 郁 夫	取締役会100% (12回中12回) 監査役会100% (14回中14回)	公認会計士としての幅広い知識に基づき、監査役会においては、財務および会計に関する意見を述べました。また、取締役会においても、その知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監 査 役	川 田 憲 治	取締役会100% (12回中12回) 監査役会100% (14回中14回)	監査役会において、会社法および関係諸法令に基づいて意見を述べました。また、取締役会においては、幅広い会社知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

区 分	氏 名	出席の状況	主な活動状況等
監 査 役	中 田 基 之	取締役会100% (10回中10回) 監査役会100% (11回中11回)	監査役会において、企業経営における豊富な経験に基づいて意見を述べました。また、取締役会においても、その知見に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

(注1) 社外監査役中田基之は2019年6月18日開催の第94回定時株主総会において就任し、就任後の取締役会は10回、監査役会は11回であります。

(注2) 社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役吉川郁夫、川田憲治の重要な兼職先と当社との間に特段の取引関係等はありません。

3 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	46百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46百万円

- (注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューの監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- (注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

4 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。

CSR委員会においては、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。また、内部統制推進委員会を設置して、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コニシグループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。CSR委員会においては、「行動憲章」「行動規範」の配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。また、内部統制推進委員会を設置して、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図っております。

⑥コニシグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役および使用人が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当取締役がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を配布、教育を行っております。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託することにしております。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けず、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

⑨コニシグループの取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。また、監査役へ報告を行ったコニシグループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をコニシグループの取締役および使用人に周知徹底しております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換を行っております。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑪財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、コニシグループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

⑫反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求にはコニシグループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
[資産の部]	
流 動 資 産	73,504
現金及び預金	23,027
受取手形及び売掛金	37,140
電子記録債権	3,862
有価証券	295
商品及び製品	6,502
仕掛品	205
原材料及び貯蔵品	1,054
未成工事支出金	343
その他の他	1,114
貸倒引当金	△43
固 定 資 産	32,609
(有形固定資産)	(23,365)
建物及び構築物	11,091
機械装置及び運搬具	2,286
工具、器具及び備品	630
土地	8,418
リース資産	180
建設仮勘定	758
(無形固定資産)	(1,050)
(投資その他の資産)	(8,193)
投資有価証券	5,929
長期貸付金	28
差入保証金	377
退職給付に係る資産	806
繰延税金資産	300
その他の他	768
貸倒引当金	△18
資 産 合 計	106,113

科 目	金 額
[負債の部]	
流 動 負 債	37,845
支払手形及び買掛金	28,195
電子記録債務	3,733
短期借入金	95
1年内返済予定の長期借入金	216
リース債務	22
未払法人税等	1,251
賞与引当金	1,079
役員賞与引当金	106
その他の他	3,142
固 定 負 債	4,907
リース債務	172
長期預り保証金	2,842
長期借入金	244
繰延税金負債	211
退職給付に係る負債	1,225
その他の他	210
負 債 合 計	42,753
[純資産の部]	
株 主 資 本	58,701
資本金	4,603
資本剰余金	4,513
利益剰余金	54,184
自己株式	△4,599
その他の包括利益累計額	1,369
その他有価証券評価差額金	1,392
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	16
退職給付に係る調整累計額	△38
非支配株主持分	3,289
純 資 産 合 計	63,360
負 債 ・ 純 資 産 合 計	106,113

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

株主総会参考書類

T O P I C S

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上		135,180
売 上 原 価		112,196
売 上 総 利 益		22,984
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,868
営 業 利 益		7,115
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	204	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19	
そ の 他	249	487
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
売 上 割 引	206	
為 替 差 損	53	
支 払 補 償 費	35	
そ の 他	44	354
経 常 利 益		7,248
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	40	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114	
そ の 他	0	155
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	132	
そ の 他	14	147
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,256
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,432	
法 人 税 等 調 整 額	△10	2,422
当 期 純 利 益		4,834
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		249
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2019年4月1日 残高	4,603	4,499	50,541	△4,548	55,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△942		△942
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,585		4,585
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		13		25	39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	13	3,642	△50	3,605
2020年3月31日 残高	4,603	4,513	54,184	△4,599	58,701

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2019年4月1日 残高	2,271	△0	77	272	2,621	3,196	60,913
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△942
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,585
自己株式の取得							△76
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△878	△0	△61	△311	△1,251	92	△1,158
連結会計年度中の変動額合計	△878	△0	△61	△311	△1,251	92	2,446
2020年3月31日 残高	1,392	△0	16	△38	1,369	3,289	63,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
[資産の部]	
流 動 資 産	55,908
現金及び預金	19,984
受取手形	6,058
電子記録債権	2,214
売掛金	20,336
商品及び製品	5,448
仕掛品	146
原材料及び貯蔵品	657
前払費用	196
関係会社短期貸付金	207
その他	657
固 定 資 産	35,462
(有形固定資産)	(18,192)
建物	8,341
構築物	861
機械及び装置	1,202
車両運搬具	63
工具、器具及び備品	517
土地	7,022
リース資産	174
建設仮勘定	9
(無形固定資産)	(397)
ソフトウェア	197
その他	200
(投資その他の資産)	(16,872)
投資有価証券	3,765
関係会社株式	10,046
関係会社出資金	666
関係会社長期貸付金	1,044
差入保証金	183
繰延税金資産	33
その他	1,137
貸倒引当金	△5
資 産 合 計	91,370

科 目	金 額
[負債の部]	
流 動 負 債	38,458
支払手形	126
電子記録債権	5,773
買掛金	16,012
関係会社短期借入金	13,052
一年内返済予定の長期借入金	166
未払金	1,172
未払費用	120
未払法人税等	718
未払消費税等	180
預り金	82
賞与引当金	736
役員賞与引当金	62
設備関係支払手形	213
その他	40
固 定 負 債	3,457
長期預り保証金	2,761
長期未払金	10
退職給付引当金	516
その他	168
負 債 合 計	41,915
[純資産の部]	
株 主 資 本	48,234
資本金	4,603
資本剰余金	4,273
資本準備金	4,182
その他の資本剰余金	90
利益剰余金	43,956
利益準備金	1,119
その他の利益剰余金	42,837
配当平均積立金	1,000
圧縮積立金	480
別途積立金	36,200
繰越利益剰余金	5,156
自己株式	△4,599
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,220
その他有価証券評価差額金	1,221
繰延ヘッジ損益	△0
純 資 産 合 計	49,455
負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,370

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,539
売 上 原 価		78,230
売 上 総 利 益		15,309
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,031
営 業 利 益		4,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	701	
そ の 他	192	905
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20	
売 上 割 引	190	
為 替 差 損	13	
支 払 補 償 費	32	
そ の 他	30	285
経 常 利 益		4,897
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114	149
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	131	
そ の 他	4	135
税 引 前 当 期 純 利 益		4,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,348	
法 人 税 等 調 整 額	1	1,350
当 期 純 利 益		3,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金		
2019 年 4 月 1 日 残 高	4,603	4,182	77	1,119	40,220	△4,548	45,654
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△942		△942
当 期 純 利 益					3,560		3,560
自 己 株 式 の 取 得						△76	△76
自 己 株 式 の 処 分			13			25	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	13	－	2,617	△50	2,579
2020 年 3 月 31 日 残 高	4,603	4,182	90	1,119	42,837	△4,599	48,234

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計	
2019年4月1日残高	1,892	△0	1,892	47,547
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△942
当期純利益				3,560
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△671	△0	△671	△671
事業年度中の変動額合計	△671	△0	△671	1,907
2020年3月31日残高	1,221	△0	1,220	49,455

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	配当平均金 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益金	合計
2019年4月1日残高	1,000	389	34,200	4,631	40,220
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△942	△942
圧縮積立金の積立		128		△128	－
圧縮積立金の取崩		△36		36	－
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－
当期純利益				3,560	3,560
事業年度中の変動額合計	－	91	2,000	525	2,617
2020年3月31日残高	1,000	480	36,200	5,156	42,837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 山 久 恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 本 弘 治 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コニシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 山 久 恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 本 弘 治 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コニシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、第95期監査方針および監査計画に基づき職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

報告すべき重要な後発事象はありません。

2020年5月22日

コニシ株式会社 監査役会

常勤監査役 東 郷 正 人 ㊞

社外監査役 吉 川 郁 夫 ㊞

社外監査役 川 田 憲 治 ㊞

社外監査役 中 田 基 之 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、経営基盤の強化に努め、安定した配当を実施することを基本方針としております。

第95期の期末配当につきましては、2020年11月をもちまして創業150周年を迎えることから、1株につき13円の普通配当に記念配当10円を加えて23円といたしたいと存じます。なお、2019年12月に中間配当として、1株につき13円の普通配当をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき36円となります。

1 配当財産の種類	金 銭
2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式 1 株につき 金23円 総額 833,171,458円
3 剰余金の配当が効力を生じる日	2020年6月24日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

1 減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	2,000,000,000円
2 増加する剰余金の項目とその額	別途積立金	2,000,000,000円

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(9名)が任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の選任にあたりましては、当社および当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の最大化に寄与することができる人物を選任し、取締役会にて決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1 再任	よこ た たかし 横田 隆 (1953年7月12日生) 	1979年4月 当社入社 2004年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 2006年4月 ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長 2008年4月 執行役員事業推進本部生産本部本部長 2009年6月 取締役ボンド事業本部生産本部本部長 2011年4月 常務取締役ボンド事業本部本部長 2013年4月 代表取締役社長(現在) 2017年4月 コニシグループ共同代表兼ボンドグループCEO 2018年4月 ボンドグループCEO(現在) (重要な兼職の状況) ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ(株)代表取締役会長 丸安産業(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIAコミサリス	44,600株
取締役候補者とした理由 横田隆氏は、ボンド事業本部生産本部本部長、ボンド事業本部本部長を経て、2013年4月より代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、グループ全体の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
2 再任	くさ か べ さとる 日下部 悟 (1957年5月31日生) 	1980年4月 当社入社 2007年4月 事業推進本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 2011年4月 執行役員ボンド事業本部土木建設本部本部長 2012年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部本部長 2012年6月 取締役(現在) 2013年4月 ボンド営業本部本部長 2015年4月 常務執行役員 2017年4月 専務執行役員(現在) 土木建設グループCEO(現在) (重要な兼職の状況) ボンドエンジニアリング(株)代表取締役社長	30,700株
取締役候補者とした理由 日下部悟氏は、営業部門に長年従事しており、ボンド事業本部土木建設本部本部長、ボンド営業本部本部長、土木建設グループCEOを務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3 再任	あり さわ しょうぞう 有澤 彰三 (1958年3月25日生) 	1980年4月 当社入社 2008年4月 事業推進本部研究開発本部大阪研究所所長 2011年4月 執行役員ボンド事業本部研究開発本部本部長 2013年4月 生産・研究開発本部本部長 2013年6月 取締役(現在) 2016年4月 常務執行役員 2017年4月 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 2017年10月 社長室室長兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長 2018年4月 専務執行役員(現在) 管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当(現在) (重要な兼職の状況) ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長	21,700株
	取締役候補者とした理由 有澤彰三氏は、研究開発部門に長年従事しており、生産・研究開発本部本部長、社長室室長、管理本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。		
4 再任	いの うえ こういちろう 井上 孝一郎 (1959年4月7日生) 	1982年4月 当社入社 2007年4月 事業推進本部ボンド営業本部工業用事業部事業部長 2010年4月 執行役員 2011年4月 ボンド事業本部営業戦略室室長 2012年1月 科昵西貿易(上海)有限公司出向(総経理) 2014年4月 海外事業担当 2014年6月 取締役(現在) 2015年4月 化成品営業本部本部長 2017年4月 常務執行役員(現在) 化成品グループCEO 2018年4月 海外事業グループ担当(現在) 2020年4月 関東支社支社長(現在) (重要な兼職の状況) 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長	17,600株
	取締役候補者とした理由 井上孝一郎氏は、営業部門、海外事業部門に長年従事しており、ボンド事業本部営業戦略室室長、科昵西貿易(上海)有限公司総経理、化成品営業本部本部長、化成品グループCEOを務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5 再任	おお やま けい いち 大山 啓一 (1960年8月14日生) 	1984年4月 当社入社 2012年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 2014年4月 社長室経営企画部統括部長 2014年6月 執行役員社長室室長兼人事部統括部長 2015年4月 コニシグループ統括部統括部長 2016年6月 取締役(現在) 2017年4月 海外事業グループCEO 2017年10月 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 2018年4月 常務執行役員(現在) 2019年4月 ボンドグループボンド営業本部本部長(現在) 2019年9月 関東支社支社長 (重要な兼職の状況) ボンド販売(株)代表取締役社長	86,900株
取締役候補者とした理由 大山啓一氏は、営業部門、管理部門に長年従事しており、ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長、社長室室長、研究開発・生産本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
6 再任	まつ ばた ひろ ふみ 松端 博文 (1961年4月9日生) 	1985年4月 当社入社 2010年4月 ボンド事業本部営業本部工業用事業部事業部長 2012年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部工業用第一事業部 事業部長 2014年4月 執行役員ボンド営業本部副本部長 2017年4月 上席執行役員 ボンドグループボンド営業本部本部長 2018年6月 取締役(現在) 2019年4月 常務執行役員(現在) 研究開発・生産グループCEO(現在) 兼研究開発・生産本部本部長(現在)	6,300株
取締役候補者とした理由 松端博文氏は、営業部門に長年従事しており、ボンドグループボンド営業本部本部長、研究開発・生産本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
7 再 任	いわお とし ひこ 巖 利彦 (1960年6月4日生) 	1984年 4 月 当社入社 2009年 4 月 ボンド事業本部営業本部汎用第二事業部事業部長 2012年 4 月 ボンド事業本部ボンド営業本部汎用第一事業部 事業部長 2015年 4 月 執行役員ボンド営業本部第一事業部事業部長 2016年 1 月 ボンド営業本部第三事業部事業部長 2017年 4 月 上席執行役員 土木建設グループ土木建設営業本部本部長 (現在) 2018年 6 月 取締役 (現在) 2020年 4 月 常務執行役員 (現在)	12,300株
	取締役候補者とした理由 巖利彦氏は、営業部門に長年従事しており、土木建設グループ土木建設営業本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。		
8 再 任	たか せ けい こ 高瀬 桂子 (1952年6月27日生) 	1984年 4 月 大阪弁護士会登録 (現在) 1984年 4 月 岸田総合法律事務所入所 1989年 4 月 高瀬総合法律事務所入所 (現在) 2015年 6 月 当社社外取締役 (現在) (重要な兼職の状況) 大阪府公安委員	—
	社外取締役候補者とした理由 高瀬桂子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有し、大阪府公安委員会の委員を務めるなど、高い見識を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
9 再任	きむら まこと 木村 亮 (1960年3月15日生) 	1985年4月 京都大学工学部交通土木学科入職 1994年4月 京都大学工学部交通土木学科助教授 1997年4月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻助教授 2006年7月 京都大学国際融合創造センター教授 2010年10月 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 (現在) 2016年6月 当社社外取締役(現在) (重要な兼職の状況) 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会委員 大阪市高速電気軌道(株)土木技術研究会委員 (社)日本基礎建設協会理事	—
	社外取締役候補者とした理由 木村亮氏は、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授として高い見識を有しております。この専門的な知識と経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。		

- (注1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 高瀬桂子、木村亮の両氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 高瀬桂子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
- (注4) 木村亮氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (注5) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としており、高瀬桂子、木村亮の両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- (注6) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- (注7) 「所有する当社株式の数」は2020年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役4名のうち、吉川郁夫氏は任期満了となり、東郷正人氏は辞任されます。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、榎本真也氏は東郷正人氏の補欠として選任をお願いするものでありますので、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期満了の時（2023年開催予定の第98回定時株主総会終結の時）までとなります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1 新任	えの もと しん や 榎本 真也 (1958年10月24日生) 	1982年 4 月 当社入社 2011年 4 月 科陽精細化工(蘇州)有限公司出向(総経理) 2013年 4 月 滋賀工場工場長 2015年 1 月 栃木工場工場長 2018年 4 月 土木開発部統括部長 2020年 4 月 内部監査室理事(現在)	400株
監査役候補者とした理由 榎本真也氏は、研究開発部門に長年従事し、科陽精細化工(蘇州)有限公司総経理としてグループ会社経営の経験を有しております。また、生産部門、営業部門、内部監査室を経験し、豊富な経験と高い見識を有しております。この経験を生かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、監査役候補といたしました。			
2 新任	やま だ よし き 山田 美樹 (1954年 1 月26日生) 	1980年10月 等松・青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 1985年 3 月 公認会計士登録(現在) 1999年 7 月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)パートナー 2019年 7 月 公認会計士 山田美樹事務所開業登録(現在)	—
社外監査役候補者とした理由 山田美樹氏は、公認会計士として財務および会計に豊富な経験と高い知識を有しております。この経験を生かし、経営の透明性と客観性の向上のため適切な助言がいただけるものとして、社外監査役候補といたしました。			

- (注1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 山田美樹氏は、社外監査役候補者であります。
- (注3) 榎本真也氏、山田美樹氏の両氏の選任が承認された場合、当社は、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。
- (注4) 山田美樹氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- (注5) 「所有する当社株式の数」は2020年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

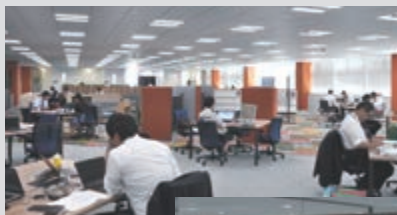
以 上

TOPICS

関東支社完成

浦和工場跡地に建設を進めていました新社屋「関東支社」が2019年9月に完成しました。関東支社は地上4階建て。正面外装はガラス張りで、内部は1階から4階までをつなぐ階段が吹き抜けとなっており、明るく開放的な設計に。また、フリーアドレス制を導入しており、営業担当者は固定席を持たず自由に座り、他部門や他部署の担当者間で交流を深め情報交換を行っています。FAX受注も電子化によりペーパーレス化が進みました。そして同じ敷地内には研究所が隣接しており、営業と研究部門の連携強化による製品開発のスピード化も図っています。

新たな働き方の導入によりこれまで以上に効率化を意識して事業を進めて参ります。



東京サテライトオフィス開設

2020年1月27日より、「東京サテライトオフィス」を開設しました。事務所は重要文化財である明治生命館（千代田区丸の内）の一室で、関係会社であるボンドケミカル商事㈱とともに入居しています。執務室だけではなくTV会議が可能な会議室もあり、また立地も東京駅の近くでとても便利です。東京サテライトオフィスの開設により、都内での効率的な営業活動を図って参ります。



危険物自動ラック倉庫完成

2019年9月に栃木工場内に「危険物自動ラック倉庫」が完成しました。建屋の高さは20m、パレットは1,650枚収納可能です。パレットの出し入れをクレーンが自動で行うため利便性が向上し、さらに荷捌きテントも併設することにより、入出荷作業の短縮が可能となりました。自動式の倉庫は、「滋賀コンテナ自動ラック倉庫（2018年建設）」に次いで二つ目となります。

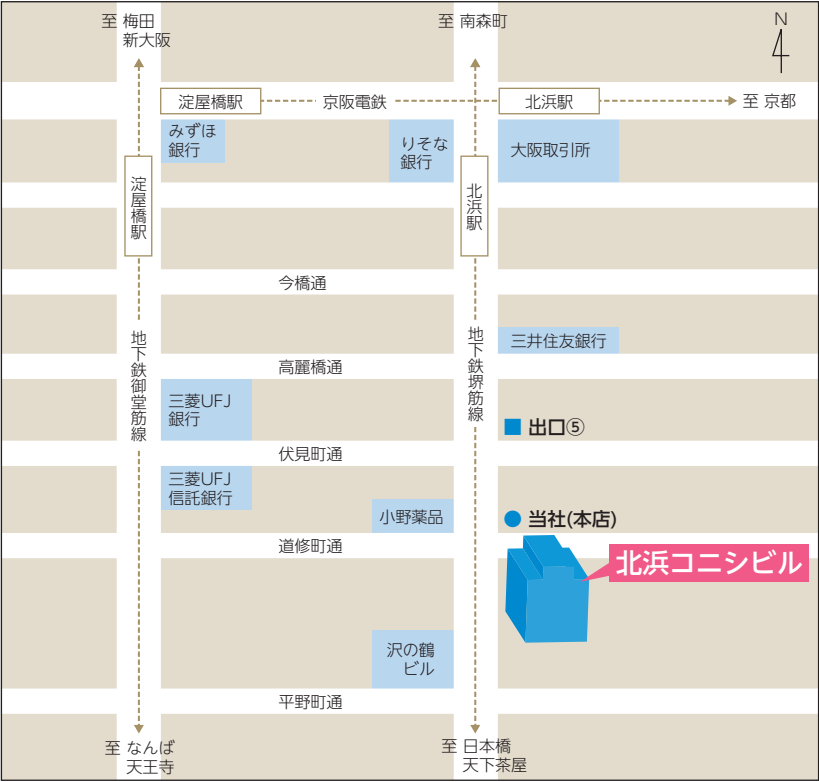


株主総会会場ご案内図

北浜コニシビル 4階 当社ホール

大阪市中心区道修町1丁目7番1号

● 地下鉄：堺筋線北浜駅下車 堺筋東側出口⑤より徒歩約1分



この招集ご通知は、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。